

地域福祉を推進する 共同募金の新たな展開 ハンドブック

新たな募金手法の開発に向けた
改革モデル事業 2012-2013

地域福祉を推進する 共同募金の新たな展開 ハンドブック

社会福祉法人 中央共同募金会
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-2
新霞が関ビル5階
TEL : 03-3581-3846 FAX : 03-3581-5755
メール info@akaihane.or.jp
ホームページ <http://www.akaihane.or.jp>
発行 平成27(2015)年3月



目次

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

1 共同募金の新しい展開・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

(1) 共同募金改革と期間拡大による新たなテーマ型募金

(2) テーマ型募金と共感による個人寄付

2 地域福祉と共同募金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

(1) 地域福祉の展開過程と共同募金運動

(2) 活動団体が主体的に参加し、活用する共同募金へ

3 地域福祉推進と共同募金運動の展開過程・・・・・・・・・・ 5

(1) 地域の課題を見つける

(2) 課題解決の計画づくり

(3) 当事者性を活かした募金活動の展開

(4) 課題を解決する活動の実施

(5) 助成事業の評価

(6) 活動や成果の報告と寄付者へのお礼

地域福祉推進と共同募金運動の展開イメージ・・・・・・・・ 8

4 地域福祉を推進する共同募金運動の展開事例・・・・・・・・ 10

(1) 地域の課題をテーマとした募金

① 産後の母親の生活支援（大分県日出町）・・・・・・・・ 12

② 高齢地域における除雪と生活支援（富山県黒部市）・・・・ 14

③ 被災地域における地域福祉活動の再開（岩手県）・・・・ 16

④ 成年後見活動の体制づくり（山口県宇部市）・・・・ 17

⑤ 福祉と環境、地域循環のしくみづくり（三重県明和町）・・・・ 17

(2) NPO等が直接寄付を呼びかける募金

① 広域助成を受ける団体が自ら募金活動を展開（静岡県）・・・・ 18

② 寄付による地域課題解決の支援（福井県）・・・・ 20

③ 地域課題・社会課題解決のためのテーマ募金（広島県）・・・・ 22

④ 天理市における「居場所づくり」をテーマとした募金（奈良県天理市）・・・・ 23

(3) 新しい広報と募金の手法

① 市内の企業・商店との協働による寄付つき商品を展開（滋賀県高島市）・・・・ 24

② 商店との協働のためのクーポン募金を展開（福井県）・・・・ 24

③ 地域のイベントを活用した募金活動（沖縄県豊見城市）・・・・ 24

④ ツール作成のポイント・・・・・・・・ 25

・広報ツール（チラシ）作成について

・効果的な募金ツール

はじめに

今日、家族や近隣、地域社会におけるつながり・支え合い機能の脆弱化が進み人間関係が希薄化するなかで、社会的孤立や孤独の状態にある人々が増加しています。社会的孤立がもたらす孤立死や自殺の問題の他にも、不登校やひきこもり、経済困窮や低所得、児童や高齢者、障がい者等に対する虐待やドメスティックバイオレンス（DV）など、地域における課題は増加しています。

こうした新しい課題に対応するために、生活困窮者自立支援法の施行や介護保険法の改正など、新たな制度の開始や既存施策の見直しが行われるとともに、地域福祉推進の中核的な組織である社会福祉協議会では「社協・生活支援活動強化方針」により、今後あらゆる生活課題へ対応していく方針を打ち出しています。また、制度だけでは解決できない地域の課題に対して、社会福祉協議会だけではなく、地域のボランティア団体やNPOなどが積極的な活動を展開し始めています。社会福祉協議会やボランティア団体、NPOなどの活動を支えていくためには、公的な資金だけではなく、地域で活動を支える民間の財源が必要であり、地域での資金循環のしくみである共同募金が、より一層地域で活用されることが求められます。

このハンドブックでは、中央共同募金会が平成24年度から実施した「新たな募金手法（ファンドレイジング）の開発に向けた改革モデル事業」の成果をもとに、全国の共同募金会、共同募金委員会関係者や地域のボランティア団体・NPO、社会福祉協議会関係者に対して、地域課題の解決につながる新しい共同募金の展開を提案しています。

モデル事業では、これまでの10月から12月までの共同募金運動とは別に、1月から3月の期間に、地域の課題解決の活動に取り組む社会福祉協議会やボランティア団体・NPO法人などが、共同募金のしくみを活用して、特定の地域課題をテーマとした募金運動を主体的に展開しました。こうした取り組みは、寄付者の共感や賛同と地域課題を解決する活動が循環する、新たな共同募金のしくみへとつながるものです。

共同募金運動を実施する各都道府県共同募金会や各市区町村共同募金委員会がそれぞれの地域にあったやり方で新しい展開に取り組んでいただくとともに、地域課題を解決するために活動するボランティア団体やNPO、社会福祉協議会が今後積極的に共同募金のしくみに参画することで、共同募金運動の活性化と地域福祉の一層の推進が図られることを期待しています。

1 共同募金の新しい展開

(1) 共同募金改革と期間拡大による新たなテーマ型募金

共同募金会では、平成19年の中央共同募金会企画・推進委員会の答申を受けて、共同募金を改革する取り組みとして、市区町村共同募金委員会の設置や募金や助成方法の転換、広報活動の刷新などに取り組んできました。

そうした一連の共同募金改革の取り組みの一つとして、従来10月1日から12月31日までの3か月間行ってきた募金運動の期間を3か月間拡大する取り組みが平成21年度から開始され、平成25年度は25の都道府県が期間拡大を実施するなど、全国に取り組みが広がっています。

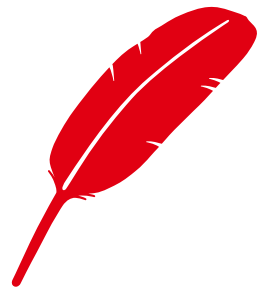
拡大された3か月の期間では、地域の課題や課題を解決する活動をテーマとして前面に出した新たなテーマ型募金運動の取り組みなどが全国各地で行われ、平成25年度の全国での期間拡大による募金実績は約1億7千万円に達しました。こうした期間拡大を活用した取り組みは、募金実績の回復に向けた取り組みの一つであるとともに、年間を通じて、いつでも、どこでも共同募金に寄付ができる環境づくりにつながる取り組みといえます。

(2) テーマ型募金と共感による個人寄付

共同募金は、社会福祉協議会や地域のボランティア団体・NPO等の活動を幅広く応援する募金として、これまで自治会・町内会等地縁組織の協力による戸別募金を中心とした運動を展開してきました。地域の幅広い団体の活動を応援し、地域の全ての世帯に対して募金を呼びかける運動手法は、自治会・町内会活動や地域での相互扶助的な活動とも密接に関係しており、地域社会の基盤づくりにつながる運動として今後も継続していくことが望まれます。

また、こうした従来の運動方法に加えて、今後は地域の課題解決に取り組む団体が参加し、個人や企業に対して地域の課題を伝え直接的に寄付を訴えかける、「当事者性」を持ったテーマ型の募金運動を共同募金のしくみの中に取り込んでいくことが必要とされます。

こうした当事者性を持った新しい募金手法は、個人や企業の社会貢献に対する意志と共感による寄付を地域課題の解決の活動に直接的につなげていくしくみとして、今後更なる普及・発展が期待されています。



2 地域福祉と共同募金

(1) 地域福祉の展開過程と共同募金運動

平成 12 年の社会福祉法の改正によって、共同募金の目的として「地域福祉の推進」が明確に位置づけられました。地域福祉とは、地域において人びとが安心して暮らせるよう、地域住民や公私の社会福祉関係者がお互いに協力して地域社会の福祉課題の解決に取り組むことであり、共同募金会だけではなく、社会福祉協議会や社会福祉法人、ボランティア団体・NPO、当事者団体など多様な団体や地域住民の主体的な参加により推進するものとされています。

地域福祉の展開は、「地域課題の発見・把握」「活動の計画化」「活動の実施」「結果の評価・報告」という過程を経て行われますが、共同募金は「活動の計画化」から「活動の実施」に至る過程に密接に関わる運動として、地域の課題や解決のための活動を地域住民に伝達し理解と共感を得るとともに、住民参加の一形態としての寄付を通じて地域課題の解決に必要な資金を集める機能を果たしています。

テーマ型募金のように活動を行う団体や地域住民自らが運動に主体的に参加し、地域の課題や活動の必要性を社会に訴えかけ、必要な資金を集めることが本来「共同募金」の意味するところであり、そうした活動団体や地域住民が持つ「当事者性」こそが、今後の共同募金の展開に必要とされているのです。

(2) 活動団体が主体的に参加し、活用する共同募金へ

共同募金は、地域課題を解決する活動を行う団体からの資金ニーズを積み上げた助成計画＝募金目標額をあらかじめ設定して行われる運動ですが、それは単に共同募金（委員）会が助成申請を受け付け、申請書類を審査し、従来の手法により募金を依頼し、団体に助成金を送金するという一連の事務に止まるものではありません。

今後の共同募金は、地域課題の発見・把握を経て計画された活動を実施するために、助成計画を構成する活動の実施団体や地域住民が主体的に参加し、共同募金のしくみを活用して当事者として地域の課題を伝え、地域住民の気づき、共感、理解による寄付を受け付け、住民参加による審査を経た助成を通じて活動の支援を行うものであり、この一連の過程は地域福祉の展開と全く同一線上にあるものといえます。

また、当事者性を活かしたテーマ型の募金活動を行ううえでは、運動に参加する活動団体や地域住民が地域課題を伝えるための募金テーマづくり、団体の代表者だけでなく活動に参加するメンバー全員が主体的に募金活動を行うこと、活動に対する共感と理解を得るための寄付者との丁寧なコミュニケーション、個人（企業）意思による寄付を獲得するための戦略的な募金活動（ファンドレイジング）を展開することが必要となります。

3 地域福祉推進と共同募金運動の展開過程

共同募金運動は、地域福祉推進の展開の中に位置づけられる運動であり、本来は地域福祉活動計画など、募金の使途（助成事業）となる活動の計画と連携して実施されるものです。地域にどのような課題があり、どのような活動が必要とされているのかという計画に基づいて、そうした活動の必要性を地域住民に伝えながら、活動に必要な資金を地域で確保していくための運動が共同募金です。

ここでは、社会福祉協議会やボランティア団体・NPOなどが地域福祉活動を展開する過程と、共同募金会と社会福祉協議会、ボランティア団体・NPOなどが参加・協働して共同募金運動の展開する過程を一体的に紹介します。

社会福祉協議会、ボランティア団体・NPOによる地域福祉活動の展開過程

(1) 地域の課題を見つける

地域福祉の実践は、まずは地域に存在する生活課題を見つけるところから始まります。課題の把握にあたっては、社会福祉協議会が住民座談会や各種調査などにより把握する、福祉サービスを提供する団体が利用者の声をもとに発見する、など専門機関が行うもののほかにも、福祉活動を行うボランティア団体・NPOなどが日々の活動の中から地域住民が抱える生活課題を把握する場合があります。

(2) 課題解決の計画づくり

①活動の企画

社会福祉協議会やボランティア団体・NPO、社会福祉法人などの専門機関と地域住民が協働しながら地域にある課題を解決するための活動を企画します。課題によっては住民の課題を制度や専門機関による福祉サービスにつなぐことで解決するものもありますが、今ある福祉サービスや活動では解決することができない課題については、ボランティア団体やNPO等による活動、または地域住民自身が行う活動として新たに企画します。

②組織づくり

新しい活動を行うにあたっては、活動の主体となる組織づくりが必要となります。専門機関や既存の住民組織が新たな活動を行う場合もありますが、課題を解決するために新たに地域福祉の担い手として、ボランティア団体・NPOを設立して継続的に活動を行う組織を作ることと考えられます。特に制度や今あるサービスで対応できない課題については、地域住民が身近な地域で行う丁寧で細やかな活動が必要とされるため、地域住民が主体的に活動するための組

織を整えることが必要となります。

③資金の調達

実際に新しい活動を行うにあたっては、継続的に活動を行うための資金が必要となります。

なお、地域福祉の財源としては、補助・委託や公的助成等の公的な財源がありますが、これは制度や施策に即した財源として安定した事業実施が可能となる一方で、使途や金額等行政の規制や関与が強いため事業展開における裁量や自由度は低くなっています。

一方で、会費、寄付募集、民間助成等の民間財源は、公的資金によらない自主財源として組織や事業の自立性を高めることができますが、組織の趣旨や事業目的を明確にしないと資金獲得に繋がりにくいという課題もあります。また、こうした民間財源の一つとして共同募金があります。

しかし、共同募金運動は単なる資金調達の手段の一つに止まらず、活動を行う団体や地域住民の参加による運動の過程そのものが地域福祉実践であり、運動を通じて地域の課題を伝えることで、地域住民の課題への気づき、活動への共感、資金の必要性の理解を促す福祉教育的な側面を持っています。

共同募金（委員）会、社会福祉協議会、ボランティア団体・NPOの協働による共同募金運動の展開過程

(3) 当事者性を活かした募金活動の展開

共同募金運動の展開においては、地域課題の解決に取り組む団体が参加して主体的に共同募金運動を展開することが今後求められます。なお、ここでいう参加とは、共同募金による助成申請を行い、助成を受ける団体の一つとして参加することに加えて、助成を必要としている活動をテーマとして募金活動にも参加し、地域の課題や活動の必要性を呼びかけ、寄付者の共感による寄付を集めることを含むものです。

①地域の課題を伝える募金テーマ・主体づくり

地域の課題やそれを解決するための活動などを基にして、地域住民に訴えかける個別の募金テーマを設定します。テーマの設定にあたっては寄付者がイメージしやすい簡潔なものであるとともに、活動の必要性が伝わる必要があります。それを見たり聞いたりした人が共感できるものとするのが大切です。また、実際に活動を行う団体のメンバーを中心として、募金活動に参加してくれる個人・団体など、地域で募金活動を行う主体を増やしていくことが必要とされます。

②共感と理解を得るための寄付者とのコミュニケーション

地域住民など寄付者に活動に対する共感や理解を持ってもらうためには、「福祉のため」というような漠然としたメッセージではなく、誰に対して、何を、どのように伝えることが最も効果的なのか、伝えるべきメッセージと伝える相手をあらかじめ想定したうえで、相手に最も伝わる手法を考えて行うことが必要とされます。

③募金活動（ファンドレイジング）

テーマ型の募金活動において、地域住民や企業への寄付の呼びかけを戦略的に行っていくためには、募金目標額のうち、どの募金手法でどのくらいの募金を見込むのか、手法別の目標額などを明らかにする必要があります。

地域の課題を解決するためにいくらの資金が必要なのか、助成計画を積み上げることはもちろんですが、併せてそれをどのような募金手法によって達成するのかを明らかにした募金計画づくりが必要となります。

④活動に対する助成

各団体が主体的に集めた募金（寄付金）に基づいて、課題を解決する活動に対して必要な資金を共同募金から助成します。

社会福祉協議会、ボランティア団体・NPOによる地域福祉活動の展開過程

(4) 課題を解決する活動の実施

共同募金の助成により、社会福祉協議会やボランティア団体・NPO が地域の課題を解決するための活動を展開します。

事業の評価、活動と成果の報告、寄付者へのお礼の過程

(5) 助成事業の評価

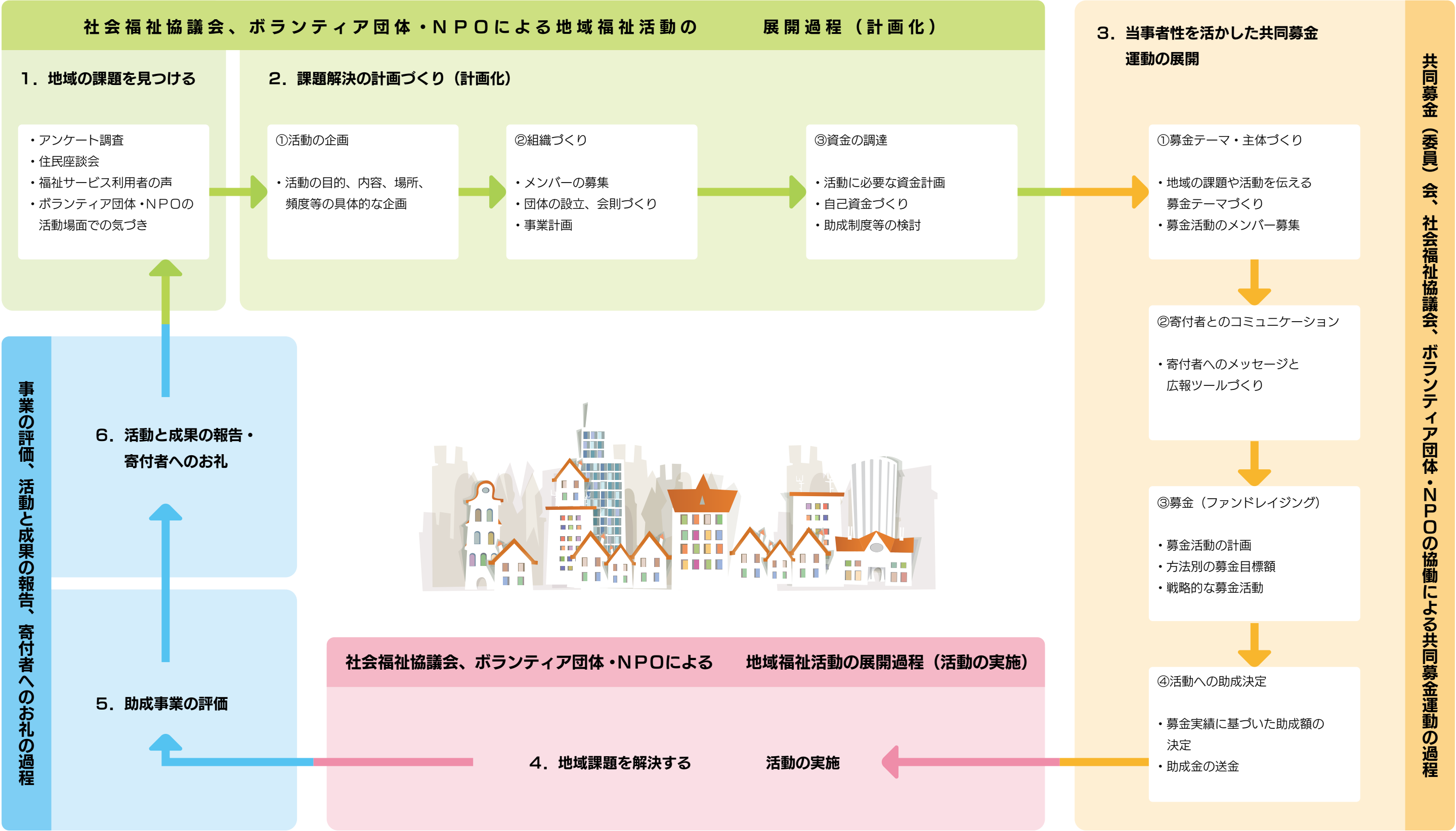
助成により行われた活動において、地域課題の解決に向けてどのような成果があったのか、評価を行います。なお、事業の評価にあたっては報告書などの書類により行う方法や、実際に活動の現場を訪問し行う方法などがあります。

(6) 活動や成果の報告と寄付者へのお礼

助成により行われた活動の報告、どのような成果があったのかの報告を行うとともに、寄付者に対するお礼や集まった寄付総額の報告を行うなど、適切なタイミングで報告やお礼を行うことで継続的な寄付や活動への参加につなげます。

地域福祉推進と共同募金運動の展開イメージ

共同募金運動は単なる資金調達的手段に止まるものではなく、活動を行う団体や地域住民の参加による運動の過程そのものが地域福祉の実践であり、運動を通じて地域の課題を伝えることで、地域住民の課題への気づき、活動への共感、資金の必要性の理解を促す福祉教育的な側面を持ちます。



4 地域福祉を推進する 共同募金運動の展開事例

中央共同募金会によるモデル事業では、全国 11 の地域が大きく分けて (1) 地域の課題をテーマとした募金、(2) NPO 等が直接寄付をよびかける募金、(3) 新しい広報と募金の 3 つの手法により取り組みを進めました。

(1) 地域の課題をテーマとした募金

この募金は、いま地域にある課題やその解決のための活動を募金テーマとして、市民に対して、共感による寄付を呼びかけるしくみです。市区町村共同募金委員会が社会福祉協議会や地域のボランティア団体・NPO などと協働しながら、一つの課題を解決するための活動とそれを支えるための募金を企画して実施されました。

- ①産後の母親の生活支援（大分県日出町）
- ②高齢地域における除雪と生活支援（富山県黒部市）
- ③被災地域における地域福祉活動の再開（岩手県）
- ④成年後見活動の体制づくり（山口県宇部市）
- ⑤福祉と環境、地域循環のしくみづくり（三重県明和町）

(2) NPO 等が直接寄付をよびかける募金

経済的な困窮や社会的孤立などの新しい社会課題が生まれるなかで、そうした課題を解決する活動に取り組むボランティア団体やNPO 等が活動の必要性を直接訴え、寄付者が賛同する活動に寄付できるしくみです。主に都道府県共同募金会が参加する団体を募集し、参加した各団体が創意工夫をしながら共感による寄付を呼びかけました。

- ①広域助成を受ける団体が自ら募金活動を展開（静岡県）
- ②寄付による地域課題解決の支援（福井県）
- ③地域課題・社会課題解決のためのテーマ募金（広島県）
- ④天理市における「居場所づくり」をテーマとした募金（奈良県天理市）

(3) 新しい広報と募金の手法

寄付者の生活スタイルに合わせた、時代に即した新しい募金手法の開発が必要とされていることから、寄付つき商品など新しい募金ツールの開発のほか、振込用紙つきチラシの作成など、新しい広報と募金の手法に取り組みました。

- ①市内の企業・商店との協働による寄付つき商品を展開（滋賀県高島市）
- ②商店との協働のためのクーポン募金を展開（福井県）
- ③地域のイベントを活用した募金活動（沖縄県豊見城市）

集めあう、出し合う、活動に参加し合う運動に

社会的な困りごとをひたむきに解決している地域や団体が「共同募金」というツールを活用して、その課題を社会に伝えながら自分達の活動を理解し、応援してくれる人を増やし、またその活動のための募金を集めるという取り組みが全国各地で始まっています。

団体の活動に直接関わることができなくとも、「寄付」を通じて共同募金運動に参加することで、市民ひとりひとりが地域の課題とともに解決し、社会貢献に関わっていることを実感できることが市民にとって重要なのです。

これからの共同募金は「集め合う、出し合う、活動に参加し合う」運動として、地域を良くしようとする市民が有効に活用し、様々な地域の課題にチャレンジし解決していくためのしくみへと変わっていくことが求められます。

都道府県共募及び市区町村共同募金委員会は、さまざまな課題の解決にチャレンジし、よりよい活動の拡充を図ることができるよう、福祉活動団体等に働きかけ、共同募金を正しく有意義に活用してもらうことが必要です。そして、多くの団体の皆さんとともに共同募金運動に取り組むことで、新しい寄付者の開拓などの、新たな「共感」が拡がっていく可能性があると考えています。



吉実 正博

中央共同募金会 参与

広島県共同募金会入局後、常務理事・事務局長として、中央共同募金会の共同募金改革モデル事業パートナーなどをつとめ、各都道府県共同募金会の募金増額の取り組みを応援。平成 25 年に広島県共同募金会退職。平成 26 年 4 月より現職。



テーマ ① 産後の母親の生活支援

大分県共同募金会
日出町共同募金委員会のとりくみ

日出町子育て応援団



「子育て応援団」のみんなで募金箱づくりをしました

事業内容

産後のママを取り巻くさまざまな不安や負担を少しでもサポートすることを目的として、「産後3ヶ月以内の母親」を対象に、育児相談や家事援助、育児補助などを行う「産後サポーター」を養成・派遣する「ひじまち子育て応援団」が大分県日出町に誕生しました。

大分県共同募金会と日出町共同募金委員会では、子育て応援団の活動を応援することをテーマとした新たな募金「産後のママを支える募金」を実施し、産後の母親が抱えている課題を地域住民に知ってもらいながら、共感による募金を呼びかけ、活動に必要な目標額に近い44万円の募金実績をあげました。

1. 地域の課題を見つける

ワークショップの開催

町内にある複数の子育て支援団体と一緒に、産後の母親を支援する活動を考えるワークショップを開催しました。ワークショップでは、子どもに対する支援だけではなく直接母親をサポートすることの大切さを確認し、どんなことが課題になっているのか、また、どんな場面でのサポートが必要なのかなどについて話し合いを行いました。

2. 課題解決の計画づくり

活動の企画と組織づくり

ワークショップに参加した子育て支援団体のメンバーを中心に、産後の母親を支援するサポーターの派遣を行う「ひじまち子育て応援団」を結成しました。活動の実施に向けた企画づくりとして、当事者である出産経験のあるお母さんの声を聴きながら、実際に派遣して行う活動の内容などを検討しました。

3. 当事者性を活かした募金活動

寄付者とのコミュニケーション

ひじまち子育て応援団の活動を支える募金活動を展開するためのキャッチコピーやチラシ、シール、募金箱づくりなど広報ツールを作成し、共感による寄付につなげるための寄付者とのコミュニケーションを意識した広報活動を展開しました。また、Facebook ページやふるさとサポート募金（ふるさが）を活用した情報発信を積極的に展開しました。

テーマ型募金の実施

子育て世代など当事者となる地域住民への呼びかけや、産科医院への募金箱の設置、町内の企業・団体を訪問しての募金、町内で行われるイベントでの募金などを展開しました。また、facebook などによる情報発信を通じたインターネットによるふるさとサポート募金の呼びかけも行い、最終的には目標額に近い約44万円の募金が集まりました。

4. 課題を解決する活動の実施

産後サポーターの養成

ひじまち子育て応援団のメンバーを中心に、地域住民を対象とした「産後サポーター」講習を3日間にわたって実施しました。講習ではひじまち子育て応援団の活動理念や出産に関する知識について学ぶとともに、実際の活動において必要となる「傾聴」や「遊び」をテーマとして行われました。

産後サポーターの派遣

「産後のママを支える募金」の助成により、産後サポーターの派遣事業を開始しました。また、今後は活動の成果を発信することで活動に対する地域住民の認知度を高め、継続的に募金や活動に参加していただけるしくみづくりを目指しています。

育児経験者が“足で稼ぐ”

乳幼児を育てる女性メンバーの「産後のママは大変！」との一言から端を発したこのプロジェクト。最近では産前・産後の母親を支援する取り組みが各所で増えつつありますが、経験者でなければ実感を伴って理解されづらい側面もあり、理解や共感の度合いに差が出てくるのではとの不安が先立ちました。ひとまず、ファンドレイズ戦略を考える前に、地元のボランティア関係者が集まり、産後の母親のニーズや行政等の支援策の現状を洗い出し、必要な支援策と自分たちで取り組めることを明確にするワークショップを実施しました。その後、このメンバーが中心となり「ひじまち子育て応援団」が立ち上がり、募金を展開。当事者性の強いプロジェクトでありながら、相応の寄付金が寄せられたのは、大半が育児経験者であるコアメンバーが向いて協力要請をするという、いわば“足で稼ぐ”スタイルをとったことが大きいのではとみています。



古賀 桃子

ふくおか NPO センター代表

平成14年ふくおか NPO センター設立。「草の根から、社会を描く。」を合言葉に、NPO に関する相談や研修のほか、企業や行政向けの啓発・コーディネート等、多角的なアプローチでの NPO の活動基盤整備を図る。日本 NPO センター理事等を兼任。

「孤育て」にならない「子育て」を

子育てのスタートは安心と笑顔で。そのような気持ちで一丸となり取り組んでいます。

高齢者や男性の方からは「みんながやってきた子育てがそんなに大変なものか」という声もありましたが、それぞれの立場から意見を出していただき、セッションを重ね、目的を共通認識できるまでの時間を十分確保したうえでスタートしたこの事業は、サービスの提供というだけに留まらない利用者からの喜びの声をいただいています。この利用者からの声は親も子も私たちもここで生活する安心感と、またそれを住民同士で築きあげるコミュニティが「孤育て」にならない「子育て」につながることを教えてください。

笑顔のお母さんに抱っこされ、健やかに育つ小さな命を守りつつ、今後もまち全体で包み込む子育てに取り組んでいきたいと思っています。



堀 さおり

日出町社会福祉協議会 地域福祉係長

日出町生まれ安心して暮らすことのできる町づくりに住民の皆さんと共に取り組んでいます。自然も気候も人も温かな日出町が大好きです。

事業のポイント

- ・孤立してしまいがちな産後の母親が抱える課題を募金テーマに設定
- ・子育て支援を行う団体など、地域住民が主体となった応援団が募金を呼びかけ
- ・課題解決の活動プログラムづくりと活動を支えるための募金活動を同時に展開
- ・哺乳瓶型の募金箱などツールを工夫

問合せ先

日出町共同募金委員会

〒879-1502 大分県速見郡日出町大字藤原2277番地1

日出町保健福祉センター内

TEL：0977-72-0323

地域の情報

人口（H26.1/1現在）： 28,645人

募金実績額（H25）： 446,067円

基本目標額（H25）： 500,000円

テーマ ② 高齢地域における除雪と生活支援

富山県共同募金会
黒部市共同募金委員会のとりくみ

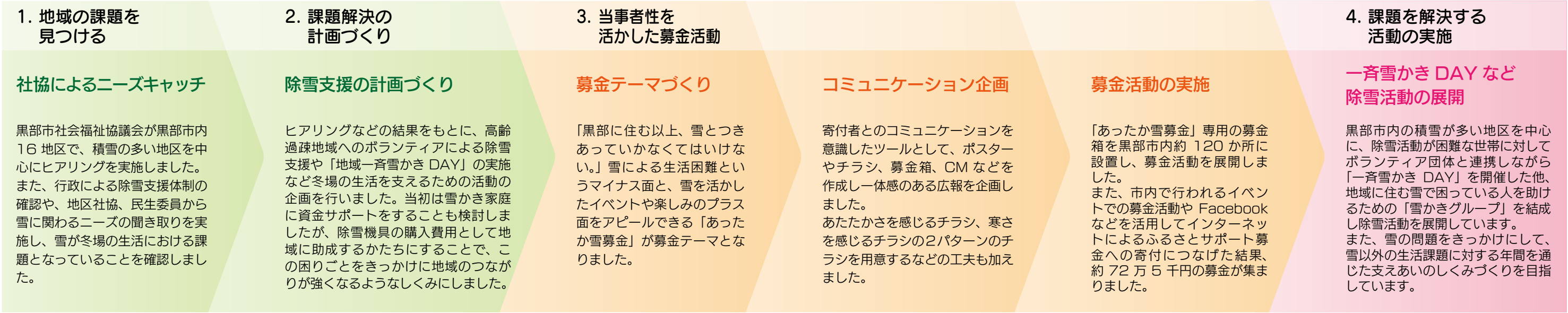
あったか雪募金



東布施地区一斉雪かき DAY の様子

事業内容

積雪地域である富山県黒部市では、高齢者世帯や一人暮らしの世帯など、過疎地域を中心に除雪の担い手がいなかったことが大きな困りごとになっています。そこで、雪と共に生(活)きる「あったか雪募金」と題して募金活動をおこない、除雪機具の購入や雪かきボランティアの活動費に役立てました。「地区一斉雪かき DAY」では、ボランティアと地域が協働で雪かきをおこない、雪おろし道場も開講。地元の皆さんが手料理で応援してくれたり、募金がきっかけで「地域の助け合い」に発展しました。目的が明確な募金活動をおこなうことで、市民が市民を支えるしくみづくりを目指しています。



基本に忠実な募金戦略を実践

募金箱は、募金活動において当たり前のように活用され、強く意識されることがないのかもしれませんが、①それ自体が人の目を引く「広報」機能を持ち、さらに、②その場で募金を獲得する「ファンドレイジング」機能の両方を併せ持つ優れた募金ツールです。

また、募金箱を設置してもらうために相手先を訪問するという行為は、チラシやポスター、HPのような一方ではある双方向の深いコミュニケーションであり、取り組む地域課題の深刻さや事業の価値をしっかりと伝えることができます。

黒部市の事例では、このような募金箱の持つ特性を理解した上で、CMやポスター、チラシ等の広報ツールを活用してベースとなる認知を広げながら、基本に忠実な募金獲得のための戦略を実践していったことが奏功しました。また、その精度を高めるためにABテストを実施し、PDCAサイクルを確立したことは今後の募金拡大に向けて大きな一歩だと位置付けられます。

長浜 洋二
NPO マーケティング研究所代表

日本全国でNPOのマーケティングやファンドレイジングに関する講演や研修、コンサルティング、執筆等を行う。著書『NPOのためのマーケティング講座』

地域の自助・共助の力を呼び覚ますきっかけとなったしくみ

雪害という地域課題に対し、このしくみを考えるときに地域の自助・共助の力を活かしながら赤い羽根が資金を提供していけるかが大きなテーマでした。雪かきをしてくれる活動者(ボランティア)と、活動には参加出来ないが募金してくれる人(資金)、そして支援者が住む地域住民(自自治会・地区社協・民生委員)が調整役になって一緒に動いてくれるという流れを作っていました。“雪害は、ボランティアと赤い羽根が解決します!”ではなく、それぞれの地域にもともとある自助・共助の力を呼び覚ますきっかけと考えられています。

今後は、雪害というネガティブな助成ばかりでなく、親雪をテーマにしたイベントなど、ポジティブな助成も検討しています。黒部に住む以上、雪と共に生きていかなければなりません。雪による雪害、雪による豊かな水や自然、どちらにも活かすことのできる「あったか雪募金」を展開していきます。

小柴 徳明
黒部市社会福祉協議会 総務課係長

平成15年黒部市社会福祉協議会に入社。ボランティアコーディネーター、地域福祉、民生委員などを担当し現在は総務課に配属。平成25年特定非営利活動法人明日育の立ち上げに関わり「育つことのすべて」をミッションにした活動に取り組んでいる。

事業のポイント

- 寄付者に分かりやすい「雪とともに生きる暮らし」を募金テーマに設定
- 専用の募金箱やチラシ、ポスター、Facebook ページ、CATV で放映するCMなど多様なコミュニケーションを展開
- 支援活動と啓発イベントを組み合わせた「一斉雪かき DAY」を実施
- 雪の問題を切り口にしながら、中山間地域の暮らし全般の支援への展開を模索

問合せ先	地域の情報
黒部市共同募金委員会	人口 (H26.1/1現在) : 42,356 人
〒938-0022 富山県黒部市金屋 464-1	募金実績額 (H25) : 725,052 円
TEL : 0765-54-1082	募金目標額 (H25) : 1,000,000 円

テーマ ③ 被災地域における地域福祉活動の再開

岩手県共同募金会
岩手県内市町村共同募金委員会のとりくみ

赤い羽根 3.11
いわて沿岸地域応援募金



助成事業のひとつ「つながる結このだサロン」の一場面

事業
内容

東日本大震災以後、岩手県沿岸地域では、一部の地域で共同募金運動が実施できない状況が続いており、震災前と比較して、社会福祉協議会や地域のボランティア団体が行う地域福祉活動の財源が不足しています。共同募金の8割近くを占める戸別募金の再開が難しい

地域もあるなかで、沿岸8市町村の地域福祉活動を支えるために、県内陸部を中心とした企業、団体等に被災地域の実状を知ってもらい、共感による寄付を呼びかける取り組みを行い、1,300万円を超える寄付が集まりました。

支援者を見つけ、巻き込む視点

目標額の達成には、至りませんでした。沿岸8市町村共同募金委員会と1から支援対象事業となる企画と一緒に検討した苦労は、県共募として今後の募金運動を展開する上でも大きな財産となりました。また、商工団体等を含めた総勢27名で構成するプロジェクト会議を通じて、新たな連携に発展するなど多くの効果が生まれました。そして、モデル事業を通じて県共募で対応できない部分をいかに支援者を見つけ、巻き込むかという視点を学ばせていただきました。ただし、県共募の限られたスタッフで事業展開することは容易なことではなく、試行錯誤の連続でモデル事業を終えた状況です。これまでの経験から言えることは、職員及びプロジェクト会議メンバーをいかに本気モードにできるのか、さらには役割をしっかりと担っていただけるのかということがポイントとなるのではないかと感じています。



星 拓史
岩手県共同募金会 事務局次長

課題の発掘から解決まで、周囲をどう巻き込めるか

戸別募金の再開もできなかった沿岸部の8市町村。県内でも内陸部の温度は低い。県外はなおさら…。そんな中、プロジェクトは、市町村メンバーがみんなの前で「何を課題にして」「どう解決するか」のプレゼンすることからはじめました。それが良かったと思います。身近な人に「それいいね！必要だよね！」と共感してもらえなければ、大勢を相手にしてもうまくいきません。

8市町村それぞれの課題が決まり、次は「どう呼びかけていくか」。いちばん大切なことは、どうみんなを「巻き込んで」いくか。

ポイントは、①やる気や影響力のあるキーマンをみつけること。②キーマンをはじめ、みんなに「その気」になってもらうこと。そのために星さんは、自分の「本気感」「想い」を伝える手紙を書きました。それをメディアの方はじめメンバーの前で読むことで、「なぜこのプロジェクトをやるのか」「何を目指すのか」がみんなに共有され、みんなが「その気」になってくれたと思います。



横森 裕治 電通 コピーライター
平成21年の「ふるサボ」立ち上げから中央共同募金会の広報活動に参加。
平成23年は「ポラサボ」の立ち上げに参加、「赤い羽根共同募金」の広報にも携わる。
朝日広告賞、日経広告賞、毎日広告デザイン賞で、それぞれ各グランプリ受賞。

事業の
ポイント

- ・東日本大震災で被災した地域の福祉活動を応援することを募金テーマに設定
- ・専用の募金箱やチラシなど多様な広報ツールを作成
- ・沿岸地域の活動を内陸地域の人たちが応援する県内挙げての取り組みを展開
- ・県内企業を対象に盛岡市で開催されたドネーションパーティで企業の共感が拡大

問合せ先	地域の情報
岩手県共同募金会 〒020-0831 岩手県盛岡市三本柳8地割番3 ふれあいランド岩手内 TEL: 019-637-8889	人口(H26.1/1現在): 1,311,367人 募金実績額(H25): 13,848,445円 募金目標額(H25): 22,000,000円

テーマ ④ 成年後見活動の体制づくり

宇部市共同募金委員会のとりくみ

一口後見人プロジェクト



寄付つきシャープペンを持つ
宇部フロンティア大学のキャンパス委員

事業内容

近年、高齢化に伴い地域で暮らす認知症高齢者を狙った犯罪の被害が増えています。また、障がいのある子どもを抱える家庭でも高齢化が進み、将来的な不安を抱えている人が多いのが現状です。

こうした人たちを守るために、自己の判断が難しい本人に代わり、様々な申請や手続きを行う「成年後見制度」を誰でも利用できるしくみづくりが必要ですが、援助者となる成年後見人等が、ニーズに対して足りていません。

そこで山口県共同募金会では宇部市をモデルとして、宇部市社会福祉協議会に専門家のスタッフを配置し、成年後見人の受け皿になるための「一口後見人プロジェクト」を始めました。

事業の
ポイント

- ・今後地域に必要とされる「成年後見制度」を募金テーマに設定
- ・マンスリーサポートや企業との寄付つき商品など多様な募金手法を開発
- ・プロジェクトの実行委員会には企業や障がい者団体など多くの団体が参画
- ・市民にはなじみのないテーマのため広報活動の工夫

問合せ先	宇部市共同募金委員会 〒755-0033 山口県宇部市琴芝町二丁目4番20号 宇部市総合福祉館内 TEL: 0836-33-3131
地域の情報	人口(H26.1/1現在): 171,996人 募金実績額(H25): 742,425円 募金目標額(H25): 4,550,000円

テーマ ⑤ 福祉と環境、地域循環のしくみづくり

三重県共同募金会
明和町共同募金委員会のとりくみ

UMOU プロジェクト



平成26年12月に行った、
修正地区での羽毛回収の様子

事業内容

このプロジェクトは、三重県内において使わなくなった羽毛製品を回収して羽毛をリサイクルすることを通じて「羽毛の安定供給」や「環境の保全」、「障がい者の就労支援」などに貢献するために行うものです。また、羽毛製品が募金の代わりになることで、各市町における地域福祉活動の向上に貢献します。

数年前から続く羽毛の高騰に歯止めをかけ、羽毛の安定供給を図るために、これまで国内では使い捨てにされていた羽毛のリサイクルの仕組みを構築するとともに、近年募金額が減少して、地域の福祉活動が持続的に行えなくなるのではと危機感を募らせている「赤い羽根共同募金」と協力の、赤い羽根と白い羽根がコラボレーションした企画です。

事業の
ポイント

- ・環境分野と福祉分野の活動が協働した展開
- ・リサイクル活動に作業所が関わることで就労支援につながる
- ・羽毛回収を通じて地域住民が気軽に参加できるしくみ
- ・明和町から三重県内全域へと活動範囲が拡大中

問合せ先	明和町共同募金委員会 〒515-0332 三重県多気郡明和町馬之上917-1 TEL: 0596-52-7056
地域の情報	人口(H26.1/1現在): 1,868,860人 募金実績額(H25): 148,170円 募金目標額(H25): 150,000円

テーマ ① 広域助成を受ける団体が自ら募金活動を展開

静岡県共同募金会のとりくみ
“使いみちを選べる募金”



エントリー団体のてくてくファーム

事業内容

静岡県共同募金会では、災害義援金など使途目的の明確な募金には寄付が集まる状況に鑑み、新たな募金活動として「使途選択募金」に取り組むこととしました。
この募金は、「使途選択募金」の募集に応募のあった団体の中から県共募を通じて配分委員会が参加団体を決定し、寄付者が団体及び活動を指定して寄付するしくみで、寄付者の選択により寄せられた寄付金は、全て当該団体の活動に充てられます。

1. 共同募金運動への参加

県域で活動する団体を募集

静岡県全域を対象として活動するNPOなどの非営利団体に対して、使途選択募金のしくみへの参加を募集しました。
団体が自ら集めた募金が全て助成されることなどをアピールした結果、11 団体が応募し、配分委員会を通じて9団体の参加が決定しました。

2. 当事者性を活かした募金活動

参加団体への説明会開催

使途選択募金のしくみへの参加が決定した団体に対して説明会を開催しました。単に助成を受けるだけのしくみではないことや、団体自らが地域住民に活動を知らせながら募金を集めていくための方法や留意点に関して丁寧な説明を行いました。

寄付者とのコミュニケーション

参加団体が情報交換を行うい、それぞれの団体が募金の振込用紙つきチラシの作単に募金を「お願いします」ではなく、地域の課題や活動のためのメッセージづくりや実の説明の方法などについて

ケース

ための場づくりを行う活動を展開するため成を行いました。というメッセージでの必要性を伝える際にチラシを渡す際考えました。

各団体による募金活動の実施

各団体がそれぞれ作成したチラシを活用して、団体の関係者や知人など、身近な人たちを紹介した個人からの寄付を中心とした募金活動を展開しました。
結果として 9 団体で約812万円の募金が集まりました。

3. 地域課題を解決する活動の実施

助成による活動の実施

各団体の募金実績に基づいた助成によりそれぞれの団体が静岡県内の地域課題を解決するための活動を実施しました。

共同募金運動こそ地域福祉そのもの

静岡県の「使途選択募金」は、これまで長年にわたって共同募金から助成を続けてきた団体に働きかけ、そうした団体が今度は主体となって募金運動を展開するしくみに転換したものです。この取り組みは、それぞれの団体の活動や解決しようとしている課題が、果たして社会や寄付者の共感を得られるものであるのか、ある種市民からの評価、審判を問う、思い切った取り組みであったといえます。
今後の共同募金は、活動を行う団体自らが主体となって、それぞれの言葉で地域住民一人一人に丁寧に説明しながら募金を呼びかける、また、そうした団体がたくさん集まって共同募金という大きな一つの運動を展開することで、共感による寄付を社会に広げていくことができます。
共同募金は地域福祉の活動を行う団体自らが活用する「大切な道具」であり、各団体が共同募金のしくみを使って、地域の皆さんに評価してもらいながら、それぞれの活動を発展させていくことこそが、共同募金の目的である地域福祉の推進そのものではないでしょうか。



吉実 正博
中央共同募金会 参与
広島県共同募金会入局後、常務理事・事務局長として、中央共同募金会の共同募金改革モデル事業パートナーなどをとめ、各都道府県共同募金会の募金増額の取り組みを応援。平成 25 年に広島県共同募金会退職。平成 26 年 4 月より現職。

「課題を共有し共感する“共同募金”へ」

共同募金の申請に基づく助成計画は個々の要望事業が多岐にわたり、毎年千件前後ありながらも、その必要性を具体的に県民に示すことができない状況です。しかし、使途選択募金では参加団体が、特に喫緊な課題をテーマに掲げ誰のために、何をすることが必要なのかを明確にアピールできて、寄付者は課題を共有して解決に向けたプロセスを思い描き、自らの意志による納得のいく寄付が可能となります。共同募金は地域福祉活動を進める財源として住民の多様な福祉活動を支援してきましたが、改めて支援を必要とする方のための募金であることを認識し、社会や身近な地域の生活課題を解決できる団体を支援することが共同募金の使命であることを再確認しました。
寄付者が社会に貢献したいという思いが、共同募金に寄せられるよう使途選択募金を更に広めてまいります。

鈴木 宗一
静岡県共同募金会 事務局長

事業のポイント

- ・ 県域で活動を行うNPOなどの非営利団体を対象とした使途選択募金
- ・ 参加団体への説明会を実施し、募金活動を実施するうえでの留意点などを伝える
- ・ 団体ごとに振込用紙つきチラシを作成し、個人からの寄付を中心に募金を展開
- ・ 募金活動はチラシを活用しながら、face to face で直接活動内容を説明しながら寄付を募る
- ・ 総額で 800 万円を超える募金実績に

問合せ先
静岡県共同募金会
〒 420-0856 静岡市葵区駿府町 1 番 70 号
静岡県総合社会福祉会館内
TEL：054-254-5212

地域の情報
人口 (H26.1/1 現在)： 3,803,481 人
募金実績額 (H25)： 8,127,507 円
募金目標額 (H25)： 28,327,850 円

テーマ ② 寄付による地域課題解決の支援

福井県共同募金会のとりのくみ
地域をよくするプロジェクト



募金ワークショップを開催

事業内容

この事業は、福井県共同募金会の寄付に対して、活動分野や事業を指定して寄付が行えるよう募金環境を整えるもので、寄付者が社会の様々な課題に気付き寄付で支援できる機会を提供します。
また、助成団体は、単に資金集めだけではなく、自団体の課題を理解してくれる協力者（寄付者）を増やすコミュニケーションとして使途選択募金を推進する事を目的としています。
各団体が募金活動を行うための募金ワークショップを開催し、各助成団体の事業をメッセージ化した募金チラシを作製し、様々な機会を通じて寄付金募集を呼びかけます。

1. 共同募金運動への参加

地域を良くする活動を募集

福井県内を対象に、①地域から孤立をなくそう（全国共通助成テーマ）②命を救い守る活動③安心・安全なまちづくりのテーマの活動を中心に助成先を募集しました。
助成が内定した団体に対して、団体自ら募金活動を行う使途選択募金のしくみへの参加を呼びかけました。

2. 当事者性を活かした募金活動

寄付者とのコミュニケーション

パートナーミーティングを開催し、①地域から孤立をなくす活動、②子育てを応援する活動、③障害者を応援する活動それぞれのテーマ毎に、共同募金の助成事業を束ね、課題解決のための協議の場（プラットフォーム）ができないか可能性を探る会議を開催。
テーマを指定して寄付する分野指定募金を実施。各団体がそれぞれ作成したチラシなどを活用して、団体の関係者や知人などを始めとして、身近な人を介した個人寄付を中心とした募金活動を展開。

各団体が募金活動を実施

期間延長を使って、個々の団体を指定する事業指定の使途選択募金を実施。使途選択募金への参加団体に対して募金力アップのための講座を開催し、募金活動を行う際に使用するチラシづくり、実際の募金活動をシュミレーションした募金の呼びかけの練習等のワークショップを行いました。参加した団体はワークショップを通じて寄付者に対するメッセージづくりや実際の募金の方法について学習するとともに、他団体の活動の情報を共有することで募金活動に向けた一体感を持つことができました。

3. 地域課題を解決する活動の実施

助成による活動の実施

各団体の募金実績とそれにもとづくマッチングによる助成を実施し、それぞれの団体が福井県内で行われる地域を良くするさまざまな活動を展開しました。

チラシを作っただけでは募金にはつながりません

募金は対面で頼むことが基本で、助けとなるものがチラシです。口伝手渡でチラシを渡した後に協力したいと相手が思い、財布を開くところまで持っていけたら作戦は成功です。
このことをリアルに実感できるのが、募金活動シミュレーションワークショップです。募金を頼む立場と、頼まれる立場に分かれ、ロールプレイを行います。頼む側は、どんな話題をどういう順序で展開すれば相手の気持ちをつかめるか、また相手を知りたい数字や生の声をどう伝えるかなどを工夫します。一方、頼まれる側は、思わず募金をしたくなったか、忌憚ない感想をフィードバックします。このロールプレイを何度も繰り返すうちに、頼み方のコツがつかめます。チラシが完成する前であれば、気づきを反映できて更に良いでしょう。
福井県共同募金会では、秋に使途選択募金を推進する団体に呼びかけ、このワークショップを開催しました。他団体をライバル視するのではなく、募金運動を盛り上げる仲間として切磋琢磨しながら力をつけていった点が、大変素晴らしいと思います。



永井 美佳 大阪ボランティア協会事務局次長
平成 7 年 9 月に入職、平成 21 年 6 月より現職。
市民活動のコーディネーション、NPO の組織化やコミュニティビジネス・社会起業の事業化、企業の社会貢献・CSR 活動の推進を専門に取り組む。

課題解決を寄付で支える
「新しい循環」を地域で生み出す

モデル事業を通じて、助成団体の考えも「募金会から助成をもらう」から「活動の支援者を一緒に増やしていく」に変わり始めています。
福井県共同募金会では、助成を受ける団体が寄付金を募集できる体質になってもらえるよう、共同募金で振込み用紙付のチラシを作るお手伝いや、寄付金を集める研修会を開催しています。
その際に、今回寄付された方を、次回も募金に協力してもらえるよう関係性を作ることが大切で、本会では寄付者データベースから直接寄付者情報を各団体へ通知できるシステムを導入しました。
地域の社会課題に気づき、少しでも良くしようとする活動を寄付で支える「新しい循環」を地域で生み出す事を意識しながら今後もこの事業を実施していきたいと考えています。



鷹尾 大英 福井県共同募金会 主任
福井県出身。平成 4 年日本福祉大学卒業後、福井市社会福祉協議会に勤務。平成 7 年から赤い羽根の福井県共同募金会で働く。
現在、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議委員、日本ファンドレイジング協会認定ファンドレイザー、浄土真宗大谷派正蔵寺住職。

事業のポイント

- ・ 広く県内から「地域を良くするプロジェクト」への助成公募
- ・ 助成が内定した団体に対して、「使途選択募金」への参加呼びかけ
- ・ 団体間の情報交換や募金活動を実施するための研修など、つながりを生む場（プラットフォーム）づくり
- ・ 団体が集めた募金と通常の共同募金からのマッチングによる助成のしくみ
- ・ テーマを指定して寄付する分野指定と個々の団体を指定する事業指定の使途選択募金の実施

問合せ先

福井県共同募金会
〒910-0026 福井県福井市光陽 2 丁目 3 番 22 号
福井県社会福祉センター内 TEL：0776-22-1657

地域の情報

人口（H26.1/1 現在）： 808,229 人
募金実績額（H25）： 6,582,000 円
募金目標額（H25）： 3,000,000 円

③ 地域課題・社会課題解決のためのテーマ募金

広島県共同募金会のとりくみ

地域テーマ募金・社会解決プロジェクト



運営会議の様子

事業内容

広島県共同募金会では、寄付者による使途選択募金として、各地区町村域を対象とした「地域テーマ募金（地域活動支援プロジェクト）」と県域を対象とした「広域テーマ募金（社会課題解決プロジェクト）」の2種類のテーマ募金を平成21年度から実施しています。

地域活動支援プロジェクトでは、地域のボランティア団体やNPOに加えて小中学校が主体となった募金活動を展開し、地域の活性化につなげました。
また、社会課題解決プロジェクトでは、いま解決しなければならない社会課題の解決に向けた活動を行うNPOなどと協働による募金活動を展開しています。

全国に広まっている広島県共同募金会型のテーマ募金ですが、仕組みもさることながら、私はその姿勢に共感しました。仕組みと姿勢があったからこそ、広島県地域テーマ募金が成功したといっても過言ではないと思います。

その姿勢とは、
「外部の人を導入できる体質を作れるか否か」
他業種との連携について、どこかで線引きをして止めてしまう傾向がありますが、同県共募の一度繋がってみる、一緒にやってみるという姿勢が、共同募金会には必要ではないでしょうか。



長井 一浩 明日育 常務理事
平成10年飯高町社会福祉協議会入局。合併に伴い平成17年からは松阪市社会福祉協議会地域福祉課勤務。
平成25年4月、特定非営利活動法人明日育を設立し現職。

人を育てる 共同募金会に役者を揃えるため。
何のために 団体個人の力を最大化させるため。
なぜ 自分たちだけではできないから。
結果 繋がり合うことによって募金が集まるだけでなく、新たな価値の創出ができた。
新たな価値とは 広島県共同募金だったら受けてくれる。
つまり、困りごとなどの相談に乗ってくれるという姿勢が同県共募にはあったからだと思います。
今後の展開 困りごとなどの相談を受ける体制が整っている、市区町村の社会福祉協議会に今後期待をしたい！

事業のポイント

- ・ 地域活動の支援、社会課題の解決、2つのテーマ募金のプロジェクトを展開
- ・ NPO 中間組織や外部機関が参画したプロジェクト運営会議による参加団体を支援
- ・ 各団体が募金活動を行うためのノウハウの伝達や個別の団体支援を実施
- ・ 5 年間の継続的な実施により取り組みが県内に広く定着

問合せ先
広島県共同募金会
〒732-0816 広島市南区比治山本町12-2 広島県社会福祉会館内
TEL：082-254-3282

地域の情報
人口（H26.1/1現在）： 2,876,300 人
募金実績額（H25）： 39,545,114 円
募金目標額（H25）： 62,465,000 円

④ 天理市における「居場所づくり」をテーマとした募金

奈良県共同募金会
天理市共同募金委員会のとりくみ

天理ぴ～すぺ～すプロジェクト



街頭募金活動に参加したメンバーによる集合写真

事業内容

奈良県共同募金会では、天理市内で地域の居場所づくりをテーマとした活動を募集し、活動を行う団体と一緒に地域の人たちに活動内容に共感を呼びかける募金活動を展開する「天理ぴ～すぺ～すプロジェクト」を実施しました。
このプロジェクトには、奈良県共同募金会、天理市共同募金委員会（社会福祉協議会）、天理大学、奈良県社会福祉協議会、天理市民委員連絡協議会、天理市地域包括支援

センター、なら・東和障害者就業支援センター（北部）、なら・東和障害者就業支援センター、奈良NPOセンターなど多様な機関が参加するとともに、市内で活動する3つの団体が募金活動を展開し、目標額に近い約100万円の募金が寄せられました。

多様な団体・学生の参加が鍵に

上手くいった点としては、次の2つが挙げられます。一つは多様な機関・団体等の参加・協力が得られたことです。テーマ絞り込みを目的として開催したブレ企画会議では、NPO、民生委員、専門相談機関、社協、大学、議員、行政など多くの関係者が一同に会して課題抽出を行いました。この機会が実行委員会組織化やその後の連携につながりました。参加団体の共同募金に対する認識も会議などへの参加を通して深まったように思います。二つ目には大学生の参加です。プロジェクト名称検討も含めた企画、大学祭等の機会を活用した実際の募金・宣伝活動に多くの天理大学生が関わってくれました。

逆に苦労した点としては、参加団体に対するフォローやそれらとの協働の仕方です。情報発信や募金活動の姿勢やスキル等について参加団体とともにいかに考えていくのか、参加団体をいかに「乗せる」ことができるのか、試行錯誤しながらの活動だったように思います。



渡辺 一城 天理大学人間学部人間関係学科社会福祉専攻准教授
日本社会事業大学社会福祉学部卒業、同大学院社会福祉学研究科修士課程修了。社会福祉法人中央共同募金会、茨城キリスト教大学を経て、現在、天理大学人間学部人間関係学科社会福祉専攻准教授。奈良県共同募金会配分委員会委員長なども務めている。

事業のポイント

- ・ 多様な機関による実行委員会を設置し、地域の課題を掘りおこし、テーマを決定
- ・ 天理市内で「居場所づくり」をテーマとして活動する社会福祉法人やNPO法人に向け、プロジェクトに参加する団体を募集・決定
- ・ 実行委員会が、団体の活動・募金活動を支援
天理大学での学校祭・地域商店街など市内で行われるイベントでの募金活動などを実施
- ・ 同じ手法を活用し、奈良県全域に拡げていく予定

問合せ先
天理市共同募金委員会
〒632-0071 天理市田井庄町723番地
TEL：0743-61-2200

地域の情報
人口（H26.1/1現在）： 67,731 人
募金実績額（H25）： 1,058,478 円
募金目標額（H25）： 1,175,000 円

テーマ ① 市内の企業・商店との協働による寄付つき商品を展開

滋賀県共同募金会 高島市共同募金委員会のとりくみ
赤い羽根 たかしま見守り募金

事業内容

「赤い羽根たかしま見守り募金」は、滋賀県高島市で行われている「見守りネットワーク活動」を支援するために使われる募金です。「見守りネットワーク活動」は、子ども、ひとり暮らしの高齢者、障がいのある方、生きづらさを抱えた方など、見守りを必要としている人を住民同士で見守り、互いに気づかい、支え合う「お互い様」の地域をつくる活動です。

「赤い羽根見守り募金」は、振込用紙付チラシによる個人への寄付のお願いや、街頭・イベントでの募金活動を展開したほか、市内の企業・商店との協働による寄付つき商品を通じた新たな募金活動を積極的に展開しました。

事業のポイント

- ・ 社会福祉協議会の重点である見守り活動をテーマに
- ・ 個人寄付や街頭・イベント募金など幅広く展開
- ・ 企業・商店との協働企画としての寄付つき商品
- ・ 見守り活動と見守り募金が循環するしくみづくり

問合せ先	高島市共同募金委員会 〒520-1121 滋賀県高島市勝野215番地 TEL：0740-36-8220
地域の情報	人口(H26.1/1現在)： 52,116人 募金実績額(H25)： 1,335,536円 募金目標額(H25)： 1,500,000円



見守りフォーラムでの寄付金の贈呈

テーマ ② 商店との協働のためのクーポン募金を展開

福井県共同募金会のとりくみ
じぶんの町を良くするクーポン

事業内容

共同募金運動の課題として、募金箱の設置が広がらないこと、募金ボランティアと寄付者の関係構築が困難なことが挙げられる一方で、地域の課題として商店街や小売店などの集客減少があったことから、これらの課題を解決するために、共同募金運動の活性化のために募金箱設置数の増加や寄付者とのコミュニケーションツールとしてクーポンを活用し、クーポン参加店の集客へつなげることや店舗広報にも一役買うことで、商店街や小売店の活性化を図ることを目的としています。

事業のポイント

- ・ 商店街と協働するための新しいツールを作成
- ・ 商店や購買者に寄付することのメリットを提示
- ・ これまで協力が得られなかった商店が多数参加

問合せ先	福井県共同募金会 〒910-0026 福井県福井市光陽2丁目3番22号 福井県社会福祉センター内 TEL：0776-22-1657
地域の情報	人口(H26.1/1現在)： 808,229人 募金実績額(H25)： 814,000円 募金目標額(H25)： 3,000,000円



商店街と協働で作成されたクーポン

テーマ ③ 地域のイベントを活用した募金活動

沖縄県共同募金会 豊見城市供応募金委員会のとりくみ
健康復活プロジェクト

事業内容

沖縄県豊見城市における市民の生活習慣病有病者率は5割を超え、健康長寿が危ぶまれていたことから社会福祉センターにあるリハビリ室を拠点に市民の健康復活・増進のための「健康復活プロジェクト」をテーマとした募金活動を行いました。

関係者による実行委員会を立ち上げ、若い世代の健康への意識を高めてもらうために成人式での啓発や募金活動を行ったほか、地域住民の参加が得られやすいチャリティ芸能公演会を開催し、テーマである健康復活プロジェクトの趣旨を伝え、募金活動を行いました。

事業のポイント

- ・ 市民の健康復活・推進をテーマとした募金
- ・ 若い世代の啓発のため成人式で募金活動を展開
- ・ 地域のイベントを活用した啓発と募金活動

問合せ先	豊見城市共同募金委員会 〒901-0212 沖縄県豊見城市字平良467-4 TEL：098-856-2782
地域の情報	人口(H26.1/1現在)： 1,448,358人 募金実績額(H25)： 1,277,031円 募金目標額(H25)： 1,000,000円



チャリティ芸能公演会では8000人の聴衆が集まりました

④ ツール作成のポイント
広報ツール（チラシ）作成について

あなたが読むチラシはどんなチラシでしょうか？

自分の興味のないチラシ。ごちゃごちゃ書いてあるチラシ。そういうチラシって、捨てていないでしょうか？みんな忙しいし、すべての社会課題に興味がある訳ではありません。みんな自分が「興味がある」こと「たのしそう」なことにしか反応しないのです。だから、テーマ型募金で大切なことは、みんなが共感できる「テーマ・課題」をみつけること。それが実は一番の「広報」かなと思います。

次に考えるべきことは、解決したいテーマ・課題を、①誰に伝えるといいのか。②どう伝えるといいのか。そのポイントは、「自分」が伝えたいことは「相手」にはどんな意味があるのかを、とことん考えること。チラシをつくることより「考える」ことが大切です。その際、意識してほしいのは、自分たちのチラシのライバルは、他の団体のチラシではないということ。いっしょに郵便受けに入っている新聞だったり、雑誌だったり、あるいは映画かもしれません。割いてもらう「時間」の取り合いなんです。

▼富山県黒部市「あったか雪募金」



チラシの企画自体に広告のプロなど外部の人が関わったことで、よりメッセージが伝わるチラシになっています。外部の人の助けを上手に借りましょう。

雪で大変、というイメージを伝えるのではなく「あったか雪募金」というタイトルでプラスのイメージになっていることも共感につながる大きなポイントです。

右下に赤い羽根のロゴを入れることで、共同募金と関わりある募金であることをさりげなく伝えていきますね。

▼香川県「“もっと後見を”プロジェクト募金」



成年後見って何なのか、募金が誰のためのものなのか、事例を載せることでイメージしやすくしています。

振込用紙をつけることで、直接募金につなげることができます。振込による募金は寄付単価も高いことが分かっています。

④ ツール作成のポイント
広報ツール（チラシ）作成について

▼大分県日出町「産後のママをささえる募金」



誰のための募金なのか、とても分かりやすい募金の名称になっています。

子育て世代に向けたメッセージは、ホームページや facebook などと連携して情報発信することが効果的です。

▼和歌山県新宮市「新宮いのちの募金」



写真を使うことで、地元やふるさとを具体的にイメージすることができます。キャッチコピーも短くシンプルなものに。

災害から命を守る、というテーマは、大きな災害が起こった地域ならではの強いメッセージとなって伝わります。



横森 裕治
電通 コピーライター
平成 21 年の「ふるさが」立ち上げから中央共同募金会の広報活動に参加。
平成 23 年は「ボラさが」の立ち上げに参加、「赤い羽根共同募金」の広報にも携わる。
朝日広告賞、日経広告賞、毎日広告デザイン賞で、それぞれ各グランプリ受賞。

④ ツール作成のポイント
効果的な募金ツール

A Bテストによる募金箱の効果判定



富山県黒部市の「あったか雪募金」の取り組みでは、当初2種類のデザインの募金箱が作成され、どちらのデザインが寄付につながるのか、「A Bテスト」という手法によって広報効果の判定が行われました。

A Bテストというのは、「スプリット・ラン・テスト」とも呼ばれ、キャッチコピー、説明文、画像、デザインなど、複数の広告パターンを用意して情報の受け手の反応を探り、最も効果の高いパターンを採用する手法です。通信販売やカタログ通販などのダイレクト・マーケティングが発達している米国でマーケティングの手法としてよく用いられています。

黒部市では、平成24年度のあったか雪募金において、黄色を基調にした暖かいイメージの募金箱と、白を基調とした募金箱の2種類をそれぞれ市内の50数か所に設置し、募金箱あたりの寄付実績を比較しました。

結果は黄色の募金箱が1つ当たり平均約1,600円の寄付があったのに対して、白の募金箱の平均寄付額は約1,000円と、2つの募金箱の寄付額の違いが明らかになりました。この結果をもとに平成25年度から黒部市共同募金委員会では、黄色の募金箱を中心に市内に設置することにし、平成25年度の募金実績は前年度を大きく上回るものとなりました。

このように、複数の広報のアイデアを実際に試してみることで、実施側の思いつきや思い込みではなく、どのような方法が本当に効果的かを相手の反応という根拠（事実）に基づいて判断していくことができるようになります。



長浜 洋二
NPO マーケティング研究所代表
日本全国で NPO のマーケティングやファンドレイジングに関する講演や研修、コンサルティング、執筆等を行う。著書『NPO のためのマーケティング講座』